

## 第三十四回定期全国大会アピール

第三十四回定期全国大会は、東日本大震災の復旧・復興が進まず、財界・大企業のカネ儲けのための復興か、被災者・住民目線の復興か、また原発のあり方が根本的に問われる中で開催されました。

政府・民主党は、水産業復興特区、消費税増税・TPP参加・地域主権の導入など、国民に犠牲を押しつけ、「税と社会保障の一体改革」「公務員賃金の引き下げ」など財界路線の具体化を行なおうしています。しかも被災者と国民そっちのけで権力争い、政局に没頭しています。

福島原発事故は、まさに人災であり、「安全神話」にすぎり、原発を推進してきた国と東京電力など財界の責任は重大です。

私たちは被災者の立場に立った復興と原発政策の根本的転換を求め、「原発ゼロ」をめざす政治と、労働者・国民本位の政治の実現のためにたたかいます。

東日本大震災でも民営・分社化の弊害が指摘されるなど、一日も早い郵政民営化の見直しが求められています。郵政三事業のサービスを、どこでも一体的に受けられる公的事業体、金融と通信のユニバーサルサービスの確保をめざし、延長国会で「郵政改革法」の修正・成立をめざして奮闘しなければなりません。

労働者のみなさん。

いま、職場では、JPEXの統合による郵便事業会社の赤字のツケを、経営責任もとらずに一部労組と労使一体で労働者に転嫁し、一時金カットやリストラを強行する経営側のやりかたに「怒り」が渦巻いています。

また、郵便事業会社の赤字決算を利用した、雇い止め、パワハラとイジメ、営業活動の強要と個人責任の追及、タダ働きの蔓延など、職場は夢や希望を持ってない皆さんだ状況になっています。今こそ、郵政関連労働者が仕事と生活に将来展望を持ち、生きいきと働き続けられる職場をつくるために力を合わせる時です。

私たちは、この数年間、非正規労働者の「正社員化と均等待遇」をめざして運動を展開し、昨年は8,438人の正社員登用を実現して、「正社員があたりまえ社会」への大きな一歩を踏み出し、今年度も、実施することを約束させています。引き続き、非正規社員の働く権利を守り、自立して生活できる賃金、均等待遇、正社員への登用制度のさらなる拡充をもとめ運動する決意です。

労働者のみなさん

郵政職場と日本にダイバーシティワークの実現をめざして、郵産労は今年もILOを訪問し、民営・分社化の現状報告と非正規労働者の「正社員化と均等待遇」について、要請と意見交換を行いました。「国民のための郵政事業の確立」と安心して働ける職場の実現は、郵政関連労働者全体の共通した要求ではないでしょうか。

郵産労は、郵政労働運動の発展をめざして郵政労働者ユニオンとの組織統一を進めます。郵産労に加入をし、一緒に国民と労働者の利益を守る郵政労働運動を大きく発展させようではありませんか。

二〇一一年七月二日

郵政産業労働組合第三十四回定期全国大会